

「平成27年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成28年 5月 30日

仕事の内容	巡回相談事業				
担当部署・課長名	学校教育課	課	特別支援教育	係	課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。
 【施策】 学校教育の充実 (総合計画書 31 ページ)

予算名	款 10	教育費	項 1	教育総務費	目 3	教育指導費	事業 1	就学相談事業	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 教育上、特別な支援を必要とする児童・生徒					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 市立小中学校15校の全児童・全生徒数 5月1日現在			
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 学校や教員が必要な指導や支援を行える					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 巡回相談の実施件数			
	③ そのために何をしましたか。 心理相談員4名(臨床心理士3名、特別支援教育士1名)が各小・中学校を訪問し、支援を必要とする児童生徒の行動観察や必要に応じて心理検査を行う過程で、学校(校内委員会)や保護者に指導・助言・相談を行う。					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 相談延べ件数			

2 指標の推移		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度目標	平成29年度目標
	対象指標	①の数値	人	6,643	6,658	6,611	
	成果指標	②の数値	%	100	100	100	
	目 標	②の目標値	100				
	目標値設定の考え方	相談割合100%を目指すため、活動指数と同数とする。					
	活動指標	③の数値	件	407	386	428	

3 経費	事業費		円	9,914,000	9,922,000	10,084,000	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,233,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成26年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	9,914,000	9,922,000	10,084,000	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
事業費+人件費		円	10,748,000	10,751,800	10,907,300		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 不登校・不登校といった教育相談を中心とした心理相談員を平成16年4月より2人、就学相談を中心とした心理相談員を平成19年5月より1人、特別支援教育に係る教職員への指導等を行う心理相談員を平成20年9月より1人雇用し、就学相談体制の充実に努めている。 平成23年度より、教育相談及び就学相談の業務内容を整理し心理相談員を3人とし、主に就学前機関と小学校低学年の巡回指導等を行う特別支援教育士1人の4人体制とした。その後も、活動時間を増加し相談体制の充実に努めてきた。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 特別支援教育の推進に伴い、学校及び保護者の理解が進んだことで、教育上の特別な支援を必要とする児童、生徒の相談が増加し、巡回相談から就学相談に発展するケースも増え、巡回相談の役割・重要性が増えている。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成27年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 保育園・幼稚園の園長から就学前機関の担当部署に臨床心理士等の専門資格を持った巡回相談員を配置するよう要望がある。 平成26年度において外部評価を受け、現状人数で事業の実施状況及び実施内容につき、評価を得ることができた。 今後も、巡回相談の必要性を鑑み、事業の向上に努める。	
-------------	--	--

仕 事 の 内 容	巡回相談事業			
担当部署・課長名	学校教育課	課	特別支援教育	係 課長名 岩本 尚史

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換 ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
(2)平成28年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。				
7 課題	この仕事を振り返り、課題を記入してください。			
	<p>就学相談の増加に伴い、心理検査の実施、実施後の所見の整理、保護者への説明等、相談員の事務量は増加傾向にある。教職員の理解推進と校内委員会を機能させるため、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒の課題克服に向けたケース会議に出席する回数も増えたが、時間的な制約もあり対応が難しくなっている。</p> <p>就学前機関からの、巡回指導等の要請が増えてきており、本来業務である小学校での行動観察等の時間が十分に取れない状況がある。</p>			
8 今後の方向性	(1) 仕事の方向性(「7 課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	<p>東大和市の児童・生徒が豊かな学校生活を送るために、特別支援教育の充実と巡回相談体制の充実を図る必要がある。校内委員会が機能し、効率的、効果的な運営ができるよう、巡回相談員がより成功事例の周知等積極的な働きかけを行う。就学前機関を専門に巡回できる専門員(臨床心理士等)の配置について、保育課と学校教育課で協議した結果、巡回指導のノウハウのある学校教育課の巡回相談員を1名増員することで対応する方針となった(平成28年度当初予算計上)。</p>			
	<p>(2) 上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的に記入してください。</p> <p>巡回相談員が「校内支援体制」の充実のために、各学校に助言する内容(成功事例や校内委員会の進め方等)の共通理解 巡回相談員の役割と効果的な活用方法について、各学校での再周知及び啓発(特別支援教育東大和マニュアルの改定) 就学前機関を巡回する相談員1名を新たに雇用し、現行の相談員との役割分担、相談体制の再整備</p>			
(3) 改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成 果	成果を向上させる。		経 費	仕事の経費を増加させる。